

目次

税制改正大綱の概略と改正スケジュール	1
主な税制改正のスケジュール	2
令和 8 年度税制改正大綱 概略 ①法人税	3
令和 8 年度税制改正大綱 概略 ②法人税・所得税	4
令和 8 年度税制改正大綱 概略 ③所得税税	5
令和 8 年度税制改正大綱 概略 ④相続税	8
法人課税	9
特定生産性向上設備等投資促進税制の創設（概要）	10
特定生産性向上設備等投資促進税制（要件等）	11
特定生産性向上設備等投資促進税制（適用除外法人）	12
重点産業技術試験研究費の額に係る税額控除制度の創設（概要）	13
重点産業技術試験研究費の額に係る税額控除制度（通算法人の取扱い）	14
中小企業技術基盤強化税制の見直し	15
一般試験研究費の税額控除制度の見直し	16
特別試験研究費の税額控除制度の見直し・国外で行われる委託試験 研究費の適用範囲の見直し	18
賃上げ促進税制の廃止と見直し	19
戦略分野国内生産促進税制の見直し	20
研究開発税制等の税額控除の不適用措置の見直し	21
特別新事業開拓事業者株式の所得の特例の見直し	22
外形標準課税の付加価値割における賃上げ促進税制の取扱い	23
地方活力向上地域等における建物等の特別償却等の見直し（概要）	24
地方活力向上地域等における建物等の特別償却等の見直し（要件）	25
地方活力向上地域等における雇用者増加の税額控除制度の廃止	27
少額減価償却資産の損金算入の特例の見直し・延長	28
企業グループ間取引の書類の保存の特例	29
投資簿価修正制度の調整勘定金額の加算措置	30

カーボンニュートラル投資促進税制の見直し・延長	31
その他の租税特別措置法	32
事業所税の見直し	43
その他の改正（国税）	44
その他の改正（地方税）	49
国際課税	51
グローバル・ミニマム課税の全体像	52
グローバル・ミニマム課税（国際最低課税額（IIR））	53
グローバル・ミニマム課税（軽課税所得ルール（UTPR））	56
グローバル・ミニマム課税（国内ミニマム課税（QDMTT））	58
外国子会社合算税制等の見直し①	60
外国子会社合算税制等の見直し②	62
相続税・贈与税	63
貸付用不動産の評価方法の見直し ①改正の背景	64
貸付用不動産の評価方法の見直し ②貸付用不動産	65
貸付用不動産の評価方法の見直し ③不動産小口化商品	66
事業承継税制に係る特例承継計画等の提出期限の延長	67
医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の延長	68
教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置他	69
個人所得課税	71
基礎控除の見直し（所得税）	72
基礎控除の見直しに係るイメージ図（所得税）	73
給与所得控除の見直し（所得税、個人住民税）	74
基礎控除・給与所得控除の見直しに係る年収の壁のイメージ図	75
基礎控除・給与所得控除の見直しに伴う所要の措置・ひとり親控除 の見直し	76
N I S A の拡充等	77
暗号資産に係る課税関係の見直し	80



目次

金融・証券税制のその他の改正	82
青色申告特別控除の見直し	83
防衛特別所得税（仮称）の創設	84
ふるさと納税の税額控除限度額の見直し	85
極めて高い水準の所得に対する負担の適正化措置の見直し	86
マイカー等通勤の通勤手当の非課税限度額の見直し	87
租税特別措置法等の延長・拡充等	88
その他の改正	89
土地住宅税制	91
住宅ローン控除の延長と拡充	92
低未利用土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の特別控除の延長	95
居住用財産の買換え等に係る特例措置の延長	96
租税特別措置法等の延長・拡充等	97
租税特別措置法等の延長・拡充及び廃止・縮減等	99
固定資産税等の免税点の見直し	100
その他	101
国境を越えた電子商取引の課税の見直し（消費税）	102
物品販売に係るプラットフォーム課税の導入（消費税）	103
小規模事業者に対する負担軽減措置（2割特例）の見直し（消費税）	104
免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置の見直し（消費税）	105
取引適正化のためのルール変更（消費税）	106
規定の整理・継続（消費税）	107
地方税の納税環境整備	108